市立秋田総合病院病児・院内保育施設運営管理業務仕様書

地方独立行政法人市立秋田総合病院（以下「当院」という。）と受託請負業者（以下「運営事業者」という。）は、市立秋田総合病院病児・院内保育施設運営管理業務について本仕様書に定めるところにより業務を遂行する。

1 業務名

市立秋田総合病院病児・院内保育施設運営管理業務

2 業務の目的

本業務は、病気の回復期に至らない児童を一時的に保育するとともに、当院に勤務する職員の子育て支援のため設置する市立秋田総合病院病児・院内保育施設について、適切に運営・管理することを目的とする。

3 履行期間

令和6年4月1日～令和9年3月31日

※契約締結日から履行開始の前日までは準備期間とし、履行期間には含まないものとする。

4 実施場所等

- ① 施設所在 秋田県秋田市川元山下町7番10号
- ② 施設構造 木造2階建（延べ床面積298.12㎡）
1階病児保育室および2階院内保育室
別紙「平面図」参照
- ③ 開設日 平成26年4月1日

5 業務内容

① 保育業務

(1) 実施業務

ア 病児保育：病気の回復期に至らない状態であり、かつ容体急変の可能性が認められない生後8週から小学校に就学している保育に欠ける子を一時的に保育する。

イ 院内保育：当院に勤務する者の生後8週から小学校就学前までの保育に欠ける子を保育する。

(2) 入所定員

ア 病児保育：10名

イ 院内保育：20名

(3) 入所見込

ア 病児保育：1日平均4名

イ 院内保育 昨年度平均14名（0歳児4名、1歳児13名、2歳児2名、3歳児2名、4歳児1名、5歳児1名）

利用者が定員に満たない範囲内等で一時保育を受け入れる。

(4) 保育実施日時

ア 病児保育 土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日および12月29日から翌年の1月3日までの日を除く午前7時から午後6時まで実施する。

イ 院内保育 午前7時から午後6時までの時間帯で年間365日実施する。延長保育は午後9時までとし、週3回夜間保育(24時間保育)を実施する。

(5) 給食・おやつ等（院内保育のみ）

ア 利用者が準備する場合を除き、当院が用意した給食・おやつ等を提供する。

イ 基本は昼食1回、おやつ1回とし、延長保育および夜間保育の実施時は、別途給食・おやつ等を提供し、提供時間は協議によるものとする。

ウ 当院の栄養科（厨房）で準備した給食・おやつ等を保育施設まで運搬し、盛りつけを行うこと。（保育施設までは約200m）

エ 食事後の残飯の処理と食器の返却を行うこと。

※病児保育の給食・おやつ等については、食物アレルギー等の観点から保護者持参とする。（5）でいう等には離乳食などが該当する。

② 施設設備の日常管理業務

運営事業者は、保育施設の機能と環境を良好に維持し、保育業務を常に快適かつ衛生的に行えるように次の業務を行うこと。

- (1) 日常清掃および害虫駆除等の衛生管理
- (2) 保育業務に必要な施設設備および備品の日常管理
- (3) 保育施設が楽しい場所となるような工夫、提案等
- (4) 施設設備および備品の不備や不具合が明らかになった場合は、直ちに、当院へ報告すること。

③ 保健衛生

- (1) 児童福祉施設最低基準に準じ、院内保育利用児に年2回の健康診断を行うこと。
- (2) 「保育所における感染症ガイドライン」に基づき適切に感染対策を行うこと。

④ その他必要な管理業務

- (1) 利用案内や保育だより等の広報資料の作成
- (2) 利用説明等の利用手続き
- (3) 保育帳簿の整理
(保育台帳、保育日誌、身体記録簿および入所児の出欠記録簿)
- (4) 各種統計等の資料作成
- (5) 利用者アンケートの実施
- (6) 利用実績の集計ならびに保育料の計算および徴収

6 管理運営体制

① 従事者

(1) 配置人員

保育に従事する職員は健全な心身を有している者とし、利用する児童数に応じて次の基準により配置すること。

ア 病児保育 病児保育対策等促進事業の実施について（平成20年6月9日 雇児発第0609001号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別添3 病児・病後児保育実施要綱に定める基準を満たす保育士、看護師等

イ 院内保育 院内保育児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）を満たす保育士

- (2) 配置人員に欠員が生じることのないよう代替者の確保体制を整えておくこと。
- (3) 従事者は、病児保育および院内保育を兼務可能とするが、利用実態に応じそれぞれ基準を満たす人員配置を常に確保すること。
- (4) 従事者に対し、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）に基づく健康診断を実施するとともに、状況に応じインフルエンザ等の予防接種を実施すること。
- (5) 保育知識、安全および感染対策等の研修を実施し、従事者の資質向上に努めること。

② 実施体制

- (1) 従事者の中から保育施設運営に係る豊富な知識と経験を有する者（保育実務経験が5年以上ある保育士）を総括責任者（施設長）として配置し、従事者の指揮監督および当院との連絡調整を円滑に行うこと。
- (2) 各保育時間帯についての責任および連絡体制を明確にするなど、業務の円滑な遂行のための体制を整えておくこと。
- (3) 保護者会の設置等により利用者の意見や要望を聞くための体制を整え、

寄せられた意見等は当院に報告のうえ、責任を持って対応すること。

3 危機管理体制

- (1) 地震や火災等の各種災害および犯罪や事故等の不測の事態に対し、あらかじめ対応マニュアルを作成すること。また、対策訓練を適宜実施し、その対応について万全を期すこと。
- (2) 乙の賠償責任の有無にかかわらず、保育に関連して発生した事故に対応可能な保険に加入すること。

7 費用負担の区分

業務に伴う費用等の負担は、次のとおりとする。

① 当院が負担する費用

- (1) 保育業務に係る備品・遊具等の購入費
- (2) 電気・水道等の光熱水費等
- (3) 給食・おやつに必要な食器および備品類の購入費
- (4) 施設設備、備品等の修繕費
- (5) 乳幼児の健康診断に係る経費
- (6) 保育施設から排出される廃棄物の処理経費

② 運営事業者が負担する費用

- (1) 従事者の健康診断および予防接種に係る費用
- (2) 従事者教育に関する費用
- (3) 業務遂行上必要な電話機・ファックス・パソコン等の事務用品費
- (4) 保育業務に必要な消耗品・保育材料・衛生用品等
- (5) 電話やネットワーク回線使用料等の通信運搬費
- (6) 保育施設賠償責任保険料
- (7) 職員の通勤用駐車場費（駐車場については、個人もしくは運営事業者で確保すること。）

8 業務負担区分

項 目	当院	運営事業者
包括的な責任管理	○	
保育施設運営（従事者採用、保育内容の調整、利用者へのサービス提供、労務管理等）		○
利用案内等の作成		○
利用開始および終了手続き		○
利用決定	○	
利用料の計算および徴収		○

保育に関する要望や苦情等への対応		○
一時的な災害への対応		○
施設の保守点検・法定点検	○	
施設の清掃等		○
認可外保育施設に対する指導監督への対応	○	○

9 その他の指示事項

- (1) 運営事業者が保育を実施すること。
- (2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)、認可外保育施設指導監督基準(平成13年3月29日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)等の関係法令・通知等を遵守し、誠意を持って業務を遂行すること。
- (3) 利用児童に対しては、睡眠時のブレスチェックを行うなどSIDS(乳幼児突発死症候群)や他の事故を防ぐため、安全かつ適切な処遇に努めること。
- (4) 光熱水費の節約に努めること。
- (5) 業務上知り得た個人情報については、秋田市個人情報保護条例(平成17年秋田市条例第11号)により適正に取り扱うこと。
- (6) 業務実施にあたり、顔写真付きの業務従事者名簿を作成し、必要な資格を証する書類を添付して当院に提出すること。また、従事者を変更する場合も同様に行うこと。

10 契約形態

契約形態については、運営管理委託費見積書を基とした各職種、時間帯および諸経費ごとの項目に分かれた変動制の契約形態とする。

11 契約満期時の引継ぎ

契約期間満了等により本業務を交替することとなり、業務履行期間中に業務内容の引継ぎの申し出があった場合は、業務に支障のない範囲で確実に引継ぎを行うこと。なお、かかる費用は運営事業者の負担とする。

12 その他

本仕様書に記載のない事項について疑義が生じた場合は、双方協議のうえ定める。